

令和5年第2回教育委員会定例会次第

開催日時 令和5年2月15日（水）午前10時から

開催場所 春日井市役所・南館4階 第3委員会室

1 議 題

- (1) 春日井市内小中学校で使用しているクロームブックについての実態調査請願書
- (2) 新型コロナウイルスワクチンについて親子で考える機会創出についての請願書

議題1 春日井市内小中学校で使用しているクロームブックについての実態調査
請願書

春日井市教育委員会会議規則第7条第3項に基づき、会議に付議してその採否
を決めるもの。



令和4年 月 日
令和5年 1月 16日

春日井市教育委員会

教育長 水田博和 様

請願者



春日井市内小中学校で使用しているクロームブックについての実態調査請願

【請願項目】

小中学校で使われているクロームブックが各小中学校でどの様に使われているのか

問題点・改善すべき点はないのか調査してほしい。

【請願の趣旨】

国の推進する GIGA スクール構想の政策に基づいて、春日井市内小中学校で児童 1 人に 1 台

クロームブックが導入され、小 4 娘の小学校でもタイピング技術だけでなく、国語の熟語調べ

や社会調べ学習、体育時間の縄跳びの動画撮影等、算数（平行単位・日常生活での平行探して

写真貼り付け）幅広い教科で授業の中で、クロームブックが使われています。

保護者側としては NEC の大変高価な端末（1 台 7 万相当）を配布され大変有難いと思う反面

家庭でのクロームブック使用時間増大する事。クロームブック内チャットコメントルールについて

気になる事柄もあります。

そうした中で、何か問題点・改善点はないのか。導入してからもうすぐ2年間の立ち試用期間は過ぎています。導入して良かった点、導入したが改善したい点、等小学校・中学校に、教職員・保護者・児童・生徒にアンケートを取るなどして、今後春日井市内小中学校で、クロームブックがより良い使われ方がされる様をお願いしたいです。

又春日市内でクロームブック先行取り組み校（藤山台中学・松山小学校の様な教員の困り感を毎月把握と生徒の声を授業に活かすアンケート実施などそうした学校の成功例を学校長と教育委員会で話し合い It だけに偏らない教育をしてほしいと思います。

藤山台中学校の伊藤一真教務主任と今井浩太教諭（ICT 担当）考察として、今年度は、ICT 活用の場面を広げる事が中心だった。次年度は見方・考え方を深める場面での活用を増す。生徒自身が課題を見出し主体的に解決する機会が増えているか、クロームブック導入し2年が立つ今だからこそ、こうした事が出来ているのか把握・実証し私たち保護者にもそうした情報を提示してほしいと思っています。

コロナ社会が3年も続き先行きが、見えない今だからこそ、子供たちには‘真の生きる力、を付けてほしいと願ってやみません。水田教育長初めて教育長の皆様方は、学校教育に精通した方が多いと思いますので、春日井市の子どもたちの為に請願を採択頂けますよう宜しく申し上げます。

2022年3月8日

教員の困り感を毎月把握 【藤山台中学校】

きめ細かく振り返り

伊藤一真教務主任 今井浩太教諭ICT担当

今年度は、学習指導要領の文言に注目して生徒像を設定。「自分の持っている知識や技能を組み合わせて対話的な活動を通して考えを広げたり深めたりすることで目的達成に近づくことができる生徒」とした。

■藤中スタントード 全授業で実施

まずは事務連絡や行事連絡等日常活用を重視して教員スキルを向上。研修会ではアプリの使い方や実践を共有した。

生徒の自己調整力をあらゆる教科で育むため、藤中スタントードを決めた。「本時の課題や流れを事前に生徒に提示し、まとめと振り返り」を全授業で実施。課題とともに評価基準と結果を示し、振り返るようにして「自己調整力の育成」を意識。同様にテスト時も、自らの取組を振り返らせるようにしている。

小学校の授業を全教員で参観。小学校の取組を知ることで中学校の内容を考えることができた。教員はチャット上で事例を共有して自らのアイデアをふくらませていった。

数週間に1度の調査で、教員の困り感を把握し、その内容を研修会の内容やマニュアル作成に生かした。4月当初の教員活用は89・5%であったが11月には100%になった。

生徒の操作スキル向上のため、朝や総合的な学習の時間にタイピング練習の時間を設けた。何文字入力したかをスプレッドシートに入力すると級が表示されるようにした。4月時点の平均53文字が12月には73文字になり、鉛筆より早く書けるようになった。授業ではスプレッドシートやジャムボードで生徒の様子を把握でき、変容している様子がわかり、生徒同士をつなぎやすくなった。

生徒には、「Chromebookを開いたら、そこは学校。家庭のスマートフォンとは異なり公的な使い方をするものである」と伝え、生徒自身でルールを作成。委員会活動やクラブ活動でも積極的に活用している。

情報モラル教育では様々な動画教材を使用。教材の体系表を作成して学年ごとに実施した。

■生徒の声を授業づくりに活かす

生徒の声を重視したいと考え、2か月に1度、生徒アンケートを実施。様々な教員の授業を受けている生徒からは「テスト前にフォームで小テストをしたい」「音声入力で発音チェックをしたい」など具体的な声が上がった。

今年度はICT活用の場面を広げることが中心だった。次年度は見方・考え方を深める場面での活用を増す。生徒自身が課題を見出し主体的に解決する機会を増やしたい。

コロナ禍を追い風に1人1台端末実現

その起点となったのは、2020年に動きが具体化した「GIGAスクール構想」だ。全国の小中学生に1人1台の端末を貸与し、端末使用を可能にする高速大容量通信網を一体的に整備しようというもので、計約4600億円の国費を投じて2021年4月、ほぼ完成したとされている。

構想の当初からすでに、学校教育の現状への危機感は強く打ち出されていた。2019年12月の閣議決定後、萩生田光一文科大臣（当時）は次のようにメッセージを発した。

「PC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっています。社会を生き抜く力を育み、子供たちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され、世界からも遅れたままではいられません」

学校は「時代に取り残され、世界からも遅れたまま」の存在なのだ。

1人1台端末自体は新しい考えではない。ルーツを探っていくと、2000年に森喜朗首相（当時）が提唱した「IT革命の推進による日本新生」にたどりつく。目的達成のためにIT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）が制定され、翌年、政府は「e-Japan戦略」を打ち出し、世界最先端のIT国家を5年以内に実現するとぶち上げた。「IT」という一般用語はまもなく総務省の造語「ICT」にとって変わられるものの、各省庁は競って「日本新生」の政策を策定した。

教育分野では、学校内のインターネット接続率や校内LAN（通信網）整備率、コンピューターを使った授業が可能な教員の割合などを「100%」にすることが盛り込まれた。いずれも達成されなかったが、電子黒板の普及や教科書のデジタル化なども議論された経緯から、総務省は文科省の協力を得て2010年度、「フューチャースクール推進事業」に着手した。それは、学校ICT化の実証実験だ。各地の小学校10校、2011年度には中学校8校と特別支援学校2校の子どもたちに1人1台の端末を貸与し、すべての教室に電子黒板を設け、無線LANも構築した。

しかし鳴り物入りの実験は、民主党政権下で行われた2010年の事業仕分けで「廃止」とされた。実験の持つ唐突感に、有識者から厳しい批判が出されたからだ。

「現状のような文科省と総務省の縦割分担のスキームでは、目標設定も効果分析も十分にできない」

「1人1台の全学級導入は、現在の財政状況では不可能」

「本プロジェクトのようにいきなり『ICT機器を学校に配布』のような短絡的に行動する以前に、『なぜ日本の学校でICT活用が遅れているのかの要因を見出すための調査・研究』が先行すべき」…。

そうして事業は2013年度に廃止されたものの、同じ年、今度は自民政権下で「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定され、改めて1人1台の端末、デジタル教科書など教育環境のIT化を2020年までに実現することが唱われた。

目標設定や効果分析の不十分さなど、事業仕分けの際に出た批判は、実は、一応の達成を見た今回の1人1台端末貸与にも当てはまるものだ。だが、それを封じたのが新型コロナウイルスの感染拡大だった。2020年2月、突然に発出された政府による全学校の一斉休校措置で登校できなくなった子どもやその保護者の悲鳴を追い風に、一気呵成に1人1台端末が現出したのだ。だが、それによって、期待されたような「変化」は現れてきているのだろうか。

自分の頭で考えなくていい

衝撃的な「変化」のありようの一端を、文科省のサイトで見ることができる。「学校における1人1台端末環境」公式プロモーション動画だ。

動画では、子どもたちの学びの風景がどれほどアクティブで創意工夫に満ちているかを強調して映し出す。音楽を作る女の子がいれば、ブロックで組み立てた電車にブレーキ機能をつける男の子もいる。解説役の校長が「（端末があることで）子どもに応じたコンテンツや教材を配信できますので…いろんな生徒に対応した授業が実現できます」とそのメリットを語る。問題と思う場面はその直後だ。別の女の子が出てきてこう言う。

「（タブレットがないと）自分で全部、頭で考えないといけない。（タブレットがあると）問題を間違えると、説明があって少しずつ進められる」

つまり、タブレットがあれば、自分の頭を使わなくてもいい、ということだ。考えることは無駄なのか。こうなると、冒頭に見せてくれた創意工夫の数々も、ひょっとしたら、そっくり端末が教えてくれたものではないかと勘ぐりたくなる。

端末を使うことで、子どもの力はどう伸びるのか。気になるデータがある。経済協力開発機構

（OECD）の調査で、学校で生徒1人あたりのパソコン設置台数を増やした国ほど、成績が下落傾向にあると報じられているのだ（2015年9月15日付読売新聞夕刊）。OECDは、各国の15歳を対象に、読解力や数学・科学の応用力を測る国際学習到達度調査（PISA）を行なっている。報じられたのは、2003年と2012年調査に参加した39か国の成績の変化と学校へのパソコン設置台数との関係で得た結果。生徒1人当たりの設置台数を増やした国で数学的応用力が下がっていたのだ。ネット上の情報を読み取って分析するデジタル読解力についても、使用頻度の高い生徒やほとんど使わない生徒よりも、「週1、2回」程度使う生徒の方が高いという結果が出ていた。

記事によると、OECD担当者は「学力の向上は、パソコンの整備よりも効果的な使用の方が重要ということではないか」と話したという。

議題2 新型コロナウイルスワクチンについて親子で考える機会創出についての
請願書

春日井市教育委員会会議規則第7条第3項に基づき、会議に付議してその採否
を決めるもの。



新型コロナウイルスワクチンについて親子で考える機会創出についての請願

令和 5 年 1 月 20 日

春日井市教育委員委員会
教育長 水田 博和 様

請願者

春日井市

現在春日井市でも新型コロナウイルスワクチンの接種が 6 か月から推奨されておりますが、この新型コロナウイルスに関するワクチンについてはさまざまな意見があることが事実です。新型コロナに関する予防はワクチンが一番だという意見と、ワクチンは危険だから接種はよく考えた方がよいという意見とが主にあると思います。

大人でも意見が分かれます。

ただ、反対している人の意見はテレビ、新聞ではなかなか報道されていませんが、有志医師の会の医師達が差し止めを求めている、有名な大学の先生が反対されていたりします。これはワクチンについて考えるとても良い機会なのでは捉えています。

自分の体にいれるものについて、推奨している人と反対している人がいること、これをぜひ教育委員会として取り上げて、自分でどちらの意見も聞いて自分でどうするか考える、教育の機会なのではないでしょうか。

春日井市では接種推進室があり、接種を推奨されてはいますが、反対している人の意見は全く取り上げてはいないと思います。接種をするにあたり、いろんな意見があり、最終的には親と子供で調べて自分で選ぶこと、また打った結果は自分の体に表れることから教育委員会から、様々な意見から自分で勉強して選ぶ大切さを、接種推進室とは違った立場で考える機会を与える立場にあるのではないかと考えます。

教育委員会として接種推奨者の意見、反対者の意見両方あることを伝え、自分で調べて選ぶ大切さを道徳の授業や案内を送る等で一度考察してもらうようし、ワクチンについて親子で考える機会を教育委員会として声をあげていただきたいです。

請願趣旨

①道徳の授業でのワクチンについてのさまざまな意見（反対意見も含め）について考える機械を各学校に案内する事。

②親子でワクチンについて考えられるように、賛成意見、反対意見がある事、親子で考える大切さをうったえる趣旨の案内をすること。